

CSR レポート2019

株式会社 NIPPO



2019年NHK大河ドラマ「いだてん」に当社とグループ会社が撮影に協力しました。道路工事現場のシーンをリアルに再現したい、という依頼を受け、道路工事の指導兼人足役として参加しました。好評につき、撮影シーンの追加もありました。



お問い合わせ先

株式会社NIPPO 管理本部 総務部

〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11

TEL : 03-3563-6751 FAX : 03-3567-7058

URL : <https://www.nippo-c.co.jp>

2019年9月発行(次回発行予定2020年9月)



この報告書は「FSC® 認証紙」を利用し、印刷にはVOC(揮発性有機化合物)を大幅に削減できる「Non Vocインキ」と「水なし印刷」を採用し、環境負荷の低減に努めています。



NIPPO CSR REPORT 2019

会社概要

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- 信頼を築く
- 技を磨き、伝える
- 夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

法令遵守 ▶ その行為は**法律に違反していないか**

企業倫理 ▶ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**

社会常識 ▶ その行為は**社会の常識か**

社会の目 ▶ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**

自分の心 ▶ その行為は**間違いないか、自分の心に問いかける**

(2019年現在)

社 名：株式会社 NIPPO

英 文 社 名：NIPPO CORPORATION

設 立：1934年(昭和9年)2月

本社所在地：〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者：代表取締役社長 吉川 芳和

資 本 金：15,324百万円

事 業 内 容：建設事業、アスファルト混合物等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従 業 員 数：2,105人(男性1,744人、女性361人)
※2019年3月31日現在

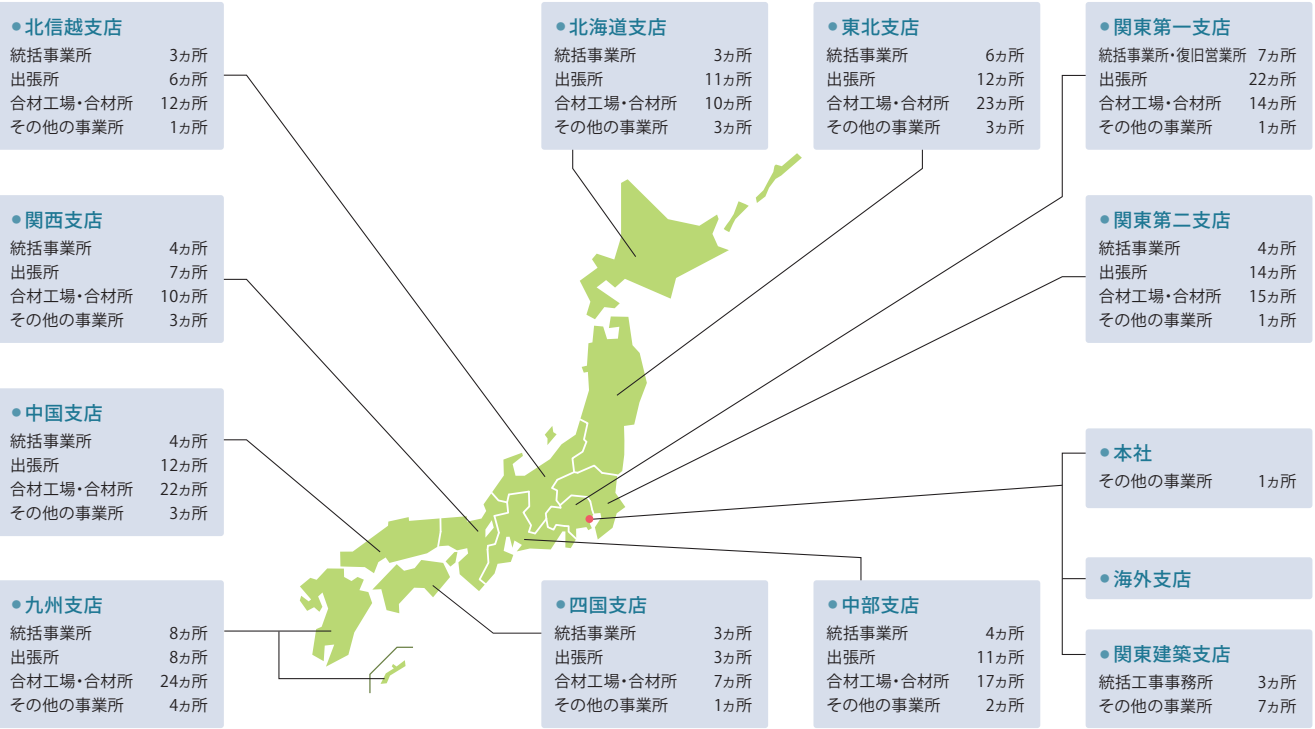
ホームページ：https://www.nippo-c.co.jp/

当社はアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事
およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト混合物
の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシング
コース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコ
ート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及び
ます。また、製造したアスファルト混合物は当社の工事で使用
するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

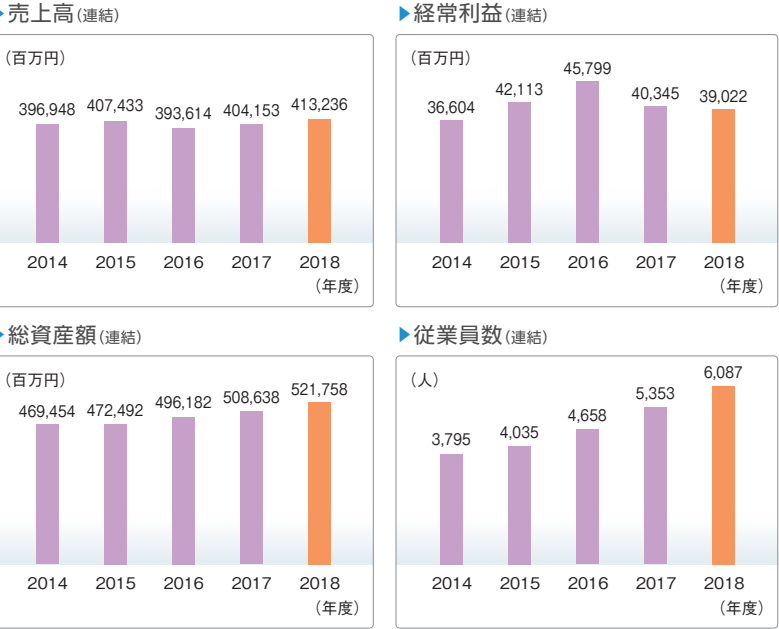
このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マン
ションの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌
浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤
を強化しています。

事業所一覧 (2019年4月1日現在)

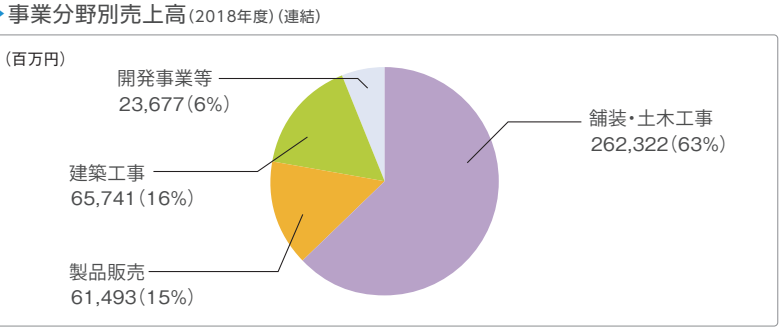


CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改定
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改定
- 2007 CSRLレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
- 2012 プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割



※2017年度より税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日公表)を適用しています。



目次

- 会社概要 01
- トップメッセージ 03
- NIPPOの事業 05
- [特集] SDGs勉強会の実施 07
- マネジメント報告
 - コーポレート・ガバナンス 09
 - CSRマネジメント 11
 - コンプライアンス 12
 - リスクマネジメント 13
- 環境・安全報告
 - 品質保証体制 14
 - 環境マネジメントシステム 15
 - 舗装事業における環境保全活動 17
 - 舗装事業における環境・安全対策技術 19
 - 戦略事業における環境・安全配慮 21
 - 安全管理 23
- 社会性報告
 - お客様の信頼を得るために 24
 - 従業員とのかかわり 25
 - 社会とのコミュニケーション 29
 - 読者の声を受けて 31
 - 第三者意見 34

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、当社が社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする当社と、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして、当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

対象範囲と対象期間

対象範囲：本社、支店12カ所、統括事業所・統括工事事務所・復旧営業所49カ所、現業事業所290カ所(海外を除く)。

対象期間：2018年度
(2018年4月1日から2019年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2018年度以前の情報と2019年8月までの最新情報を掲載しています。

平成から令和、そして その先の未来へ NIPPOは “皆様のご期待に応える会社” であり続けます。

株式会社 NIPPO 代表取締役社長

吉川 芳和



ステークホルダーの皆様、日頃より当社の事業活動にご理解とご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。
2019年度の「CSRレポート」発行にあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

信頼の回復に努めてまいります

一連の独占禁止法違反事件につきまして、株主様、お客様、お取引先など数多くのステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、独占禁止法違反行為を再び繰り返さないために、「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする再発防止策を、継続的かつ計画的に実行しています。さらに、法務部門と弁護士によるモニタリングも継続して行っております。

当社は、独占禁止法をはじめとする、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わないという企業風土・企業文化を盤石なものとするための取り組みを引き続き推進し、全社一丸となって信頼の回復に努めてまいります。

熱意をもって安全に取り組んでまいります

当社では、残念ながら過去に発生してしまった死亡事故などを教訓として、二度と尊い人の命が失われないように、「安全作業5つの誓い」を日々の作業において、全社で実施を徹底しています。

「人の命を守る」ための安全確保は、企業が第一に果たすべき責任です。当社はこれからも「安全作業5つの誓い」を確実に実施し、熱意をもって安全に取り組んでまいります。

重機作業	人との分離を実施したか ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか ヨシ!

「確かなものづくり」を通して 「持続可能な社会の実現」に 貢献してまいります

世界的に深刻化する環境問題や経済・社会問題に対し、国や国際機関だけでは対応しきれない状況に直面していた中、2015年9月の国連サミットにおいて、「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。2030年度までに経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指し、全世界で課題解決の取り組みが行われています。この取り組みは企業にも求められており、昨今では、企業のESG(環境・社会・企業統治)が企業を評価する指標とする動きも見受けられるようになっていきます。

当社は企業理念として、「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」を掲げています。「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全にかつ社会規範をしっかりと守り、確かな品質のものを社会にお届けする、という意味が込められています。

当社では従来からこの企業理念に基づき、社会インフラの整備に携わるとともに、資源の再利用・CO₂排出量の抑制といった環境問題の解決につながる技術の開発などに積極的に取り組んでまいりました。SDGsの目標達成が全世界で求められている現状において、当社が貢献できる領域はこれからますます広がっていくと考えられます。

当社は事業活動を通じて、「持続可能な社会の実現」に向け、積極的にSDGsに貢献してまいりたいと考えております。

社会の一員として歩んでまいります

当社は全国各地に事業所を展開しており、それぞれの事業所が社会の一員として地域に密着した清掃活動や交通安全運動、町内会活動などに積極的に参加しております。2016年度からは、全社一斉ボランティアとして、年2回(8月および2月)の道路清掃活動を各事業所で行っています。

これらの事業所は、災害発生時にはインフラ復旧などの重要な役割を担う拠点となります。災害発生後速やかに復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけ復旧の支援を行います。

一方、世界では予防可能な感染症で命を落とす発展途上国の子どもたちが数多くおり、20秒に1人が亡くなっていると言われています。未来のある子どもたちを1人でも救いたいとの想いから、当社では認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ、アスファルト混合物販売数量1トンにつき1円を寄付する取り組みを行っています。

この他、教育教材「こども おしごと はくぶつかん」への協賛やJXTGグループの一員として「童話の花束」チャリティー活動に参加するなど、様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

当社は、これからも社会の一員として、皆様と共に歩んでまいります。

おわりに

元号が平成から令和となりました。新しい時代の幕開けに気持ちを新たにされている方も多いのではないのでしょうか。平成から令和、そしてその先の未来へ。当社は、新たな時代になっても、ステークホルダーの皆様のご期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けるために、これからもCSR活動に積極的に取り組んでまいり所存です。

本報告書では、法令遵守に向けた取り組みや事故防止に向けた安全への取り組み、環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、当社が日頃から行っているCSR活動を、できるだけ分かりやすくまとめました。またCSRに対する従業員の考えや各々の取り組みについてもご紹介しています。

本書を是非お読みいただき、当社の活動にご理解、ご支援を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聴かせくださいますようお願い申し上げます。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で
当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、
豊かな社会の実現を目指しています。

土壌浄化事業

事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理票購入費の一部は、土壌汚染対策基金に使われています。

開発（不動産）事業



ル・サンク盛岡中央通2019年3月全戸引渡

環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視」「安全性の高い商品企画」「資産価値の高い街づくり」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。

海外事業



海外テストコースのバンク舗装工事

中国やインド、東南アジア諸国を中心としたテストコースの建設、アフリカ諸国を中心とした日本政府の開発援助（ODA）による道路整備事業への参画、東南アジアエリアにおけるアスファルト合材事業の展開等、当社の道路分野における長い経験、高い技術力を活かし、世界での活躍の場を広げ、各国のインフラ整備に貢献しています。

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、多彩な建築を手掛けてきました。設計・施工・アフターサービス・修繕・メンテナンスまで一貫した体制を確立し、お客様の信頼を得ています。これまで培ってきた地域社会とのつながりを活かし、環境に配慮した最良の建築物をかたちにしています。



リゾートマンション建築

製品製造・販売事業



豊田合材工場



スマートモルタル

アスファルト混合物を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事で現場から回収された舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業



東北中央自動車道 上山舗装工事



成城学園創立100周年記念グラウンド整備工事

1934年の会社設立以来、日本全国で様々な「道づくり・まちづくり」を手がけてきました。道路、空港、スポーツ施設等のインフラ整備を通して社会に貢献しています。人・都市・地球環境に配慮した材料・製品を開発、舗装工法に取り入れるとともに、生産性向上を目的としたICTにも積極的に取り組んでいます。

[特集] SDGs勉強会の実施



SDGsとは

SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」を指します。2030年に持続可能な世界の実現を目指した世界共通の目標として普及してきており、日本政府は「持続可能な開発目標実施指針」を定め、経団連においても「企業行動憲章」を改定し、「Society5.0の実現を通じたSDGsの達成」を掲げています。企業はビジネス活動を通じて、世の中に大きな影響を及ぼす組織であり、その実行能力はSDGsの達成に大きな貢献を果たすと考えられています。



SDGs勉強会の概要

当社においては、近年「CSRレポート」の中でSDGsについて触れてはいるものの、まだまだ社内に浸透している状況にはありません。そこで、あらためてSDGsの理解を深め、それにより各部署の業務においてSDGsを考えるきっかけとすることを目的に2019年4月11日(木)午後2時より日本橋茅場町にある「鉄鋼会館」を会場としてSDGs勉強会を開催しました。

当日は、役員、本社各部課長、関係者約70人出席のもと、株式会社クレアン代表取締役 園田綾子氏を講師にお招きし、「持続可能な社会のためにNIPPOに期待される取り組み」と題して講演いただきました。「経済成長に伴い地球環境が激変しており、企業経営についても社会・環境問題が重大な影響を及ぼすという視点からSDGsを捉える」概念から始まり、「SDGsの現在の活動の広がり」や「社会課題解決のイノベーションが企業にとって大きなビジネスチャンスとなること」、そしてその中で当社に期待される取り組みは何かについて、1時間15分にわたる勉強会で体系的にSDGsについて学びました。

この勉強会は、SDG Compass(企業がいかにしてSDGsを

経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していく(に関する指針)における5つのステップのステップ1(SDGsを理解する)に該当します。今後、ステップ2(優先課題を決定する)、ステップ3(目標を設定する)、ステップ4(経営へ統合する)、ステップ5(報告とコミュニケーションを行う)へと順次進めていくことにより、これからの企業活動に欠くことのできない概念であるSDGsへ取り組んでいく予定です。



参加者の声

世界の中の自分

企画部 新基幹システム構築推進室 松木 重夫

今までSDGsの説明には、世界共通、国連…と私たちの生活や企業活動と乖離した印象があり、なかなか理解できませんでした。園田氏の講演は実例と数値で大変分かりやすいものでした。世界の中で持続可能な国と社会、その中の企業、1日の大半を企業活動で生活している自分。世界の中で自分ができることは何かを考える勉強会になりました。

会社と社員が誇りを持って

営業企画室 新玉 克也

SDGsを目にする機会も多く、何となく意味は分かってはいましたが、勉強会を通じどのように業務に展開すればよいのかを考える良い機会になりました。私たちの業務は社会インフラの整備等、社会への貢献度が高いと思いますが、従業員はそのことを常に意識し、誇りを持つことが大切です。また、会社の発信の仕方が今後の課題だと思います。

企業理念にも通じるSDGs

環境安全・品質保証部 高野 啓吾

当部では事業活動における環境負荷となるデータをとりまとめています。企業理念である「確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」はSDGsに通じるものであり、環境負荷低減だけでなく新たなビジネスチャンスとして経営戦略の中にSDGsの考えを取り入れ、社会に貢献することが今後のNIPPOの役割だと感じました。

時代は変わる

USビジネスオフィス 水野 直樹

近年、国内外の公共団体のみならず民間企業がCSRレポートでSDGsを用いた報告をする事例を目にする機会が多くなりました。SDGsとは何かを知るため、そして時代の流れに取り残されないためにも、今回受講できた事に感謝します。今後は、社会問題解決への姿勢が企業の持続的発展となるために、自らが自己研鑽に励み、CSRの実践に最善を尽くしていきます。

技術部門での取り組み

私たちが普段目にするアスファルト舗装(路面)の下には基層、上層路盤層、下層路盤層といった支持層が積層されています。従来、仕上り厚の厚さと幅(出来形)を管理・確認するには、各層の施工完了後、測点(道路延長20〜40m)毎に検測担当者・交通整理員・記録員・作業員など6〜7人が必要で(写真1)、人手が掛かりすぎる、測定個人差が生じる等の課題がありました。今般当社が開発した「Nコレ・メジャー」は、検測担当者が路面上に撮影キットを設置するだけで、測定値を自動で読み取り5分程度で帳票までの作成が可能で(写真2)。省人化や測定における個人差が改善され、作業員の安全性も向上します。さらにクラウドとの連動により、現場管理の省力化も期待されます。



写真1

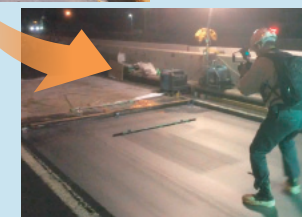


写真2



マネジメント報告 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通した豊かな社会の実現への貢献」を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めています。

◆ 迅速な意思決定と機動的な業務執行の役割分担

当社は、取締役会の決定に基づき業務を執行する体制として、執行役員を置き、取締役会による迅速な意思決定と、執行役員による機動的な業務執行ができる体制をとっています。

取締役会は、法令・定款に定める事項、当社の重要な業務執行案件等を決議することとし、これら以外の案件は取締役会から委任を受けた執行役員社長が決定します。執行役員社長が業務執行を決定するにあたり、社長決裁事項の審議機関として、本部長を委嘱された執行役員等で構成する常務会を設置し、慎重な審議を経て意思決定を行います。

また、独立社外取締役2人を選任して、取締役会の意思決定および経営監視について客観性と中立性を高めています。

なお、当社は、2019年6月24日付で、独立社外取締役2人ならびに代表取締役会長および代表取締役社長で構成される指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。今後、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役および監査役の指名ならびに取締役および執行役員の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保することとしています。

◆ 取締役会の実効性評価

当社は、2018年から取締役会の実効性評価を実施しており、2019年2月には、当社取締役会に参加する取締役10人（うち社外取締役2人）および監査役5人（うち社外監査役3人）を対象に、独立した第三者機関を活用したアンケート

調査を実施しました。

アンケート調査については、取締役会の構成、運営、取締役・監査役に対する支援体制、株主（投資家）との対話等の質問に対し、対象者全員が匿名性を確保された状態で回答し、当該第三者機関が集計と分析を担当することにより、客観性の確保を図りました。

評価結果については、2019年4月の取締役会で報告され、概ね取締役会の実効性が確保されていることを確認していますが、役員の指名・報酬の決定のプロセスに関しては改善の余地があるとの認識を共有しました。今後も必要に応じて検討を実施し、さらなる実効性向上を図ります。

◆ 監査機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。また、事業部門に対する監査を的確に実施するため、2019年4月、各事業部門から独立した組織として業務監査室を設置しました。

◆ 役員報酬

当社の取締役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において、年額550百万円以内とする旨の決議を得ています。また、当社の監査役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において、年額120百万円以内とする旨の決議を得ています。

これらの決議を踏まえ、取締役の報酬額については取締役会の決議により、監査役の報酬額については監査役会の協議により、それぞれ決定しています。

なお、第118期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）において取締役および監査役に支給された報酬額については次表のとおりです。

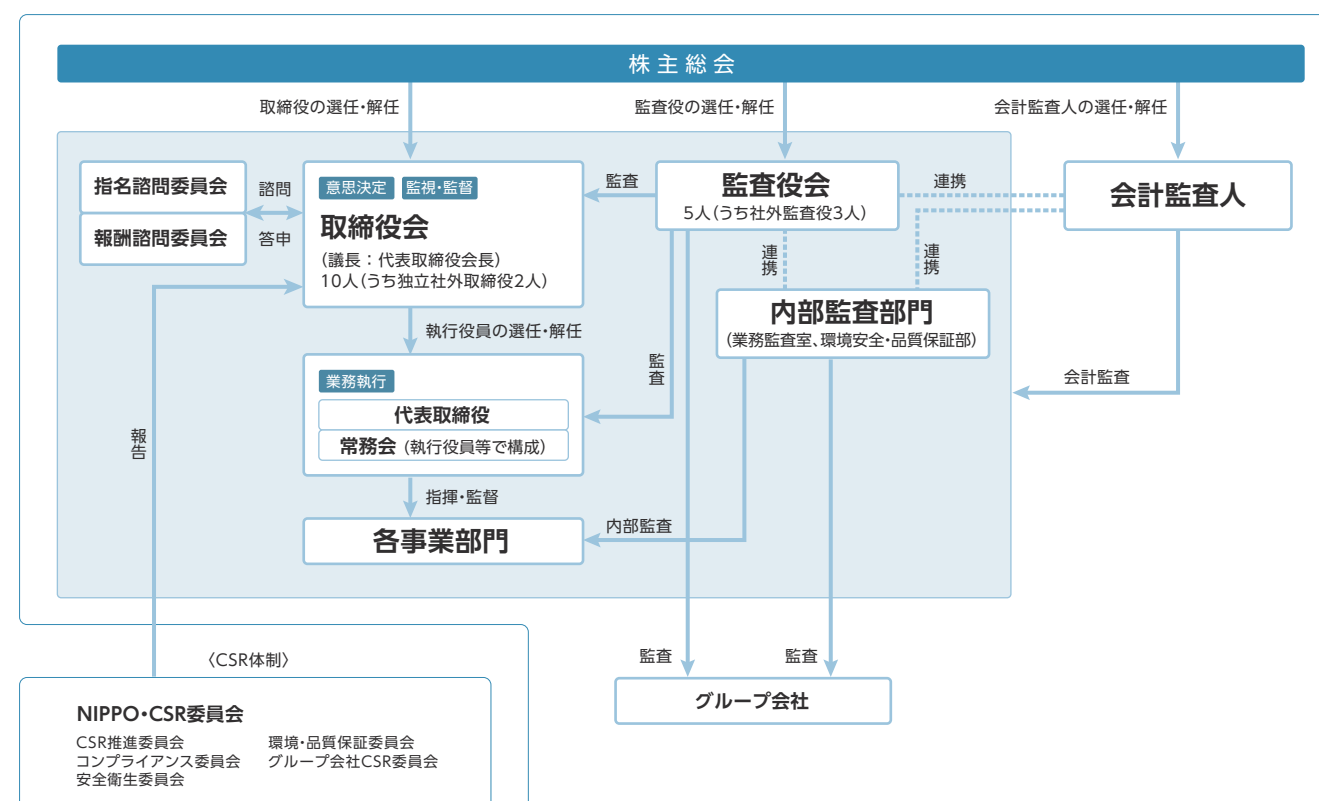
	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 金額(百万円)		対象となる 役員の人数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	338	265	72	10
監査役 (社外監査役を除く)	48	38	9	2
社外取締役	19	19	—	2
社外監査役	37	29	7	3

※上記には、当期中に退任した取締役2人に対する支給額を含んでいます。

◆ 内部統制システムの整備・運用

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムを整備・運用するとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて、これを随時見直し、より適切で実効性ある内部統制システムを整備・運用していきます。また、グループ会社を含めたNIPPOグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ内部統制の整備・運用も進めています。その一環として、グループ会社における経営上の重要な意思決定事項は、親会社である当社の取締役会に付議することをはじめ、グループ各社における規程類や制度・仕組みの整備、とりわけ法令等に適合した事業活動を行っていくための体制の整備を指導し、それらの運用状況をモニタリングしています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR 本社 経理部 松野 祐太

決算業務の一つである開示業務では、金融商品取引法等に基づき適正な経営成績、財政状態を開示することが求められます。経理の業務に留まらず、他部門の社内業務を理解することが適正な開示へとつながるため、社内業務にアンテナを張るとともに、新会計基準の理解に努め、また、情報漏洩にも留意しています。



私のCSR 本社 事務センター 中村 茜

事務センターで情報管理をする上で気を配っていることは、迅速で的確な情報開示ができるように文書を管理することです。新本社に移転後、文書保管のために外部倉庫を利用するようになりました。文書を外部倉庫へ保管する際に、どの書類がどの箱に保管されているかをすぐに分かるように記録をして、外部倉庫の文書がすぐに手元に届くようにしています。



マネジメント報告 CSRマネジメント

NIPPOのCSR

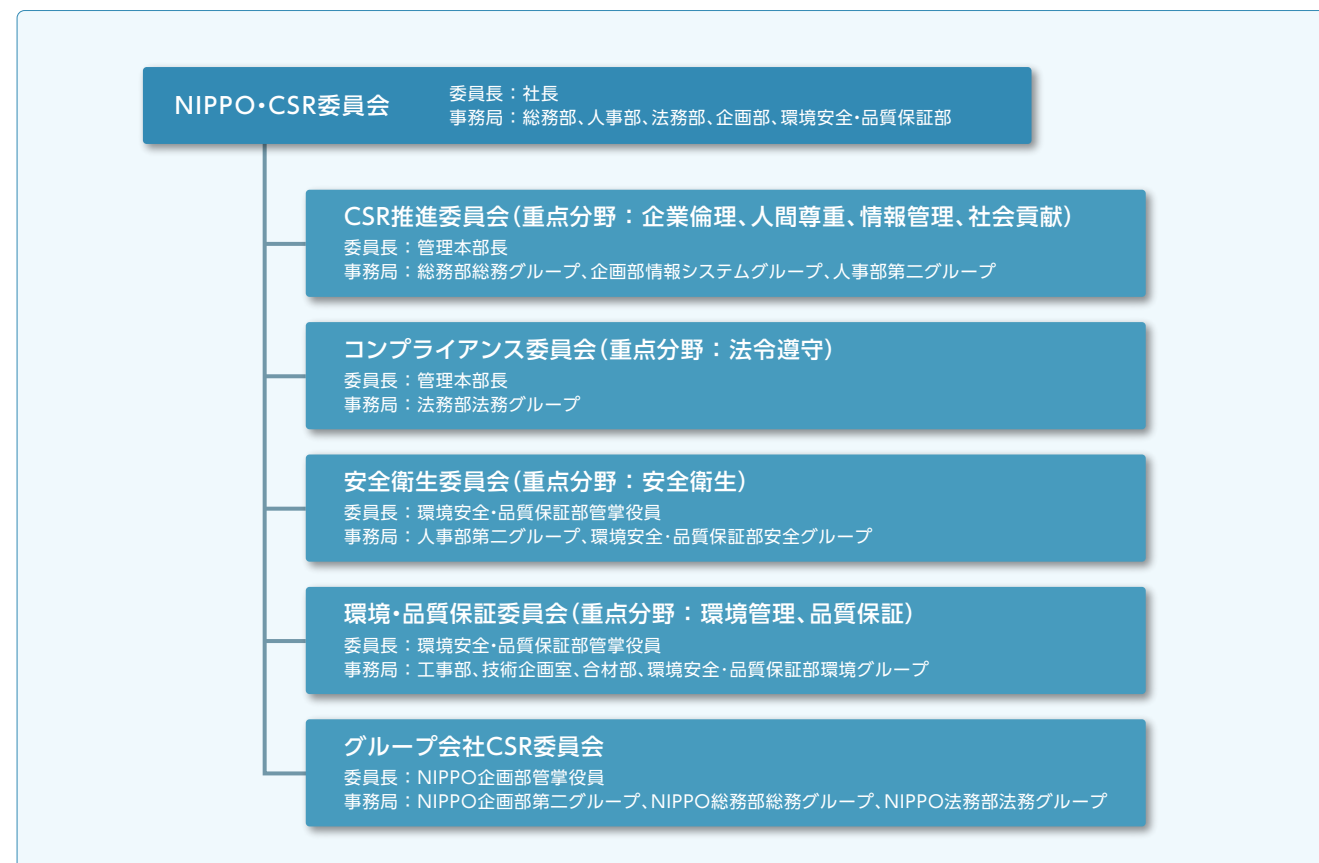
当社は、当社の企業理念およびJXTGグループ理念を実現するため、当社の行動指針およびJXTGグループ行動基準に基づき誠実にあらゆる企業活動を行うことにより、社会に対する責任を着実に果たし、全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼を得られる企業グループの確立を目指すことを基本方針としています。

当社においては、①企業倫理②法令遵守③人間尊重④情報管理⑤社会貢献⑥安全衛生⑦環境管理⑧品質保証の8項目を当社のCSR活動における重点分野として定めるとともに、当社におけるCSRへの取り組みを一体的に推進するた

め、当社のCSR活動に関する最高機関として、社長以下の各役員を委員とする「NIPPO・CSR委員会」を設置し、審議した内容については取締役会に報告することとしています。

また、重点分野への取り組みにあたっては、NIPPO・CSR委員会の下に、「CSR推進委員会」「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」「環境・品質保証委員会」の各専門委員会を設置するとともに、グループ会社におけるCSR活動を推進するため「グループ会社CSR委員会」を設置しています。当社においては、これらのCSR推進体制について「NIPPOグループCSR基本規程」として定めて全従業員に周知するほか、開催された委員会の協議内容について社内ネットワークに公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

■ CSR推進体制



マネジメント報告 コンプライアンス

コンプライアンスの徹底

当社は、コンプライアンスの推進・徹底を図るため、様々なコンプライアンス活動を継続的にを行っています。

◆ 遵法意識の徹底と違法行為排除の推進 《コンプライアンス教育の継続的实施》

当社では、従業員の役職・資格に応じて行う人事研修において、必ずCSR・コンプライアンスに関する教育を行っています。従業員のコンプライアンス意識の啓発を図るほか、建設業法・廃棄物処理法などの重要な法令についての研修を適宜実施し、当社における適切な業務遂行のために必要な知識の習得に努めています。

《独占禁止法違反事件の再発防止策の推進》

当社は、独占禁止法違反事件の再発防止策として2016年から、①コンプライアンス体制の改革(社内規程の整備等)②適正な受注活動を確保するための施策(独占禁止法研修の開催等)③組織・人事的対応(営業担当者のローテーション等)の3項目を柱とする施策を公表し、継続して実施しています。

2018年度においても、本社ならびに全国の各支店および統括事業所において、当社の役員・従業員に加えて主要グループ製販会社社長などを対象として独占禁止法遵守のための研修会を開催し、合計890人が出席しました。

また、本社および各支店の営業担当者を対象として、セルフチェック(書面アンケート)を実施するほか、法務部および外部専門家(弁護士)によるヒアリングを実施することにより、遵法意識・法令理解の状況について確認を行っています。



NIPPOグループ改良・改善事例報告会

《遵法状況点検の実施》

当社は、本社・支店・統括事業所などの各事業所において、業務が適切に行われていることを確認するため、当社の従業員が遵守すべき法令・社内ルール等をまとめたチェックリストを用いて、毎年定期的に、自主点検を行う活動(遵法状況点検)を実施しています。

また点検の結果、明らかとなった問題点については速やかに改善を図るとともに、本社所管部を中心としてフォローアップを行っています。

◆ 規程類・各種契約の適正性の確保

当社は、業務の適切な遂行を図るため、社内規程類が法令等に適合するものであるかどうかについて定期的に見直しを行っています。

また、当社が締結する契約に関しては、法務部門が適切にその内容を審査することにより、取引等の安定性・適正性を確保しています。

◆ 内部通報制度の運用

当社では、法令等に違反する行為の未然防止・早期発見・是正を図るため、「内部通報取扱規程」を制定し、内部通報制度を運用しています。

当社およびグループ会社の社員やこれらの請負先の社員などにおいて、職制を通じた解決を図ることが困難な問題が発生し、または発生する恐れがある場合には、内部通報制度を利用して、社内窓口(法務部長)または社外窓口(弁護士)に対して通報することができます。通報があった場合は、当社としてしかるべき調査を行い、問題が確認された場合には、是正措置に加えて必要に応じて再発防止策を講ずることとしています。

また当社は、通報に関する情報管理を徹底するとともに、通報者に対する不利益取り扱いを固く禁じており、内部通報制度が適切に機能するよう努めています。



私のCSR 九州支店 福井 一史

現業事業所で総務担当をしています。日々業務に関連する法令や社内規程を具体的に認識した上で従事すると同時に、自身に不足している知識を習得するよう努めています。また、事業所の定例会議において留意すべき各種法令や通知事項を発信し、共有することで従事者全員がコンプライアンスへの高い感度を持てるよう取り組んでいます。



私のCSR 関東第二支店 山田 史顕

私は支店管理部で経理関係を担当しています。経理に携わり、「税務コンプライアンス」という言葉に触れる機会が増え、「税務に対する認識不足での事務処理がもとで、思わぬ税務リスクを負う」ということをより意識するようになりました。今後もさらに税務等の知識を深め、都合の良い解釈や安易な処理とならないよう注意し、専門的な立場で現業務への指導・支援を行います。



マネジメント報告 リスクマネジメント

情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示と、情報漏洩の未然防止等に努めています。

◆ 情報管理に関する社内ルールの整備

各種機密情報(会社の営業情報、技術情報、マイナンバーを含む個人情報等)の取り扱い、管理方法、セキュリティ対策などに関する規程を定め、情報漏洩が発生しないよう厳重な管理を行っています。これらの諸規程はイントラネット上に掲載され、関係従事者が常時閲覧可能な状況になっています。また、関係会社に対しては、別途情報管理ガイドラインを定め、指導を行っています。

◆ 適時開示

関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守し、様々な重要情報の適時適切な開示を行い、IR活動に努めています。併せて、インサイダー取引を発生させないために、厳しい管理体制をとって未然防止を図っています。

◆ 教育・指導

情報に関する各種の法規制や社内ルールが遵守され、適切な情報管理が行われるよう、繰り返し社内教育活動を行うとともに、遵法状況点検を年一回全事業所にて実施し、フォローアップを行っています。一方、社内の個別指示以外にも、イントラネットを通じて定期あるいは臨時に発行される



社内教育の様子

「IT通信」により、必要な情報や参考資料の社内提供を行っています。

◆ 危機管理体制

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態に備え、被害を最小限に抑えるために取るべき対応をまとめた「危機管理マニュアル」を定めています。当マニュアルで緊急連絡体制を整備し、迅速かつ的確に不測の事態に対応することとしています。

◆ 事業継続計画(BCP)

当社は、社会的責任として、災害発生時には復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引渡し物件の早期復旧ならびに、取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのために、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員とその家族の安全を確認するとともに、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。



消火訓練の様子



環境・安全報告 品質保証体制

基本的な考え方

お客様のニーズに応えた良質な製品を提供し、顧客満足向上させるとともに、経済活動を支える基盤としての社会インフラに貢献するため、継続的な改善に取り組んでいます。

品質保証体制

品質方針

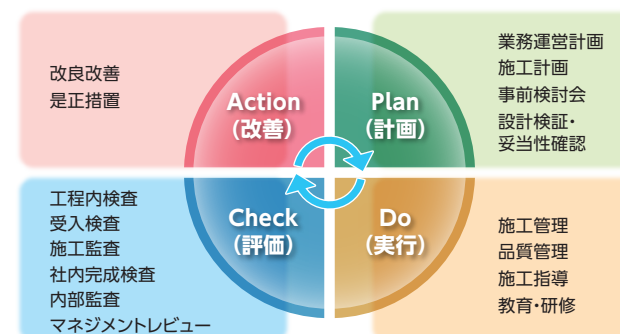
確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献する。

1. 望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
2. 後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
3. 現状に満足せず、熱意と向上心をもって、品質改善に挑戦する。

◆ 品質マネジメントシステム

当社は「確かなものづくり」で「人と社会の生成発展に貢献する」ため、ISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を運用しています。当社を取り巻く外部・内部状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を勘案しつつ、お客様のニーズや期待を把握した上で、設計・施工から引き渡しに至るまで品質管理体制を構築・運用することにより、継続的な改善と顧客満足向上に取り組んでいます。

■ 顧客満足向上を目的とした、品質管理活動の継続的改善



◆ 社長によるマネジメントレビュー

社長は、半期に一度品質マネジメントシステムが決められた通り実施されているかどうか、その適切性、妥当性、有効

性を確認し、戦略的な方向性(企業理念や行動指針)と一致させるために、見直しと必要な指示を行っています。

◆ 内部監査および外部審査の実施

本社、支店および現業事業所において業務の継続的な改善を図るため、毎年内部監査を実施しています。全ての業務が法令を遵守して実施されており、かつ社内のルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックしています。また、当社のマネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。



内部監査の様子

◆ NIPPOグループ事例研究発表会

プレゼンテーション能力の向上と、各地で行われている有効で効果的な取り組み事例を社内に水平展開するため、隔年で事例研究発表会を開催しています。2018年の全国大会では、各支店で開催した発表会において優秀とされた論文から1~2編が選ばれ、全13編および海外支店から参考論文1編(英語による発表・質疑応答)が発表されました。発表内容は、舗装工事・土木工事・合材製造・建築等、様々な部門にわたって行われました。論文の内容・構成と発表時の分かりやすさ、質疑応答などを含めて厳正な審査の結果、最優秀賞、優秀論文賞、優秀プレゼンテーション賞および審査員特別賞の4人が上位入賞として表彰されています。



NIPPOグループ事例研究発表会



私のCSR 東北支店 佐藤 豊

支店管理グループでは個人情報を含め機密情報を扱うほか、会社支給のスマートフォン等の管理業務を行います。緊張感を持って自部署内での管理を行うのはもちろん、業務を行う中で折に触れ情報管理の社内ルールが徹底されているかを確認し、支店管内の情報セキュリティ意識が高まるよう努めています。



私のCSR 北海道支店 片岡 直之

試験所では、多数保有している試験機器によって提供した舗装について路面の滑りやすさや平坦性を測定し、舗装の品質を評価します。試験機器の精度は評価に影響するので、厳寒期の測定であっても試験機器が従来通り動作するよう定期校正や日常点検を着実に実施しています。また、得られた評価をスムーズに顧客や現場へフィードバックするために、試験業務の効率性向上にむけた試験機器の改良改善や補助器具等の検討も行っています。

環境方針

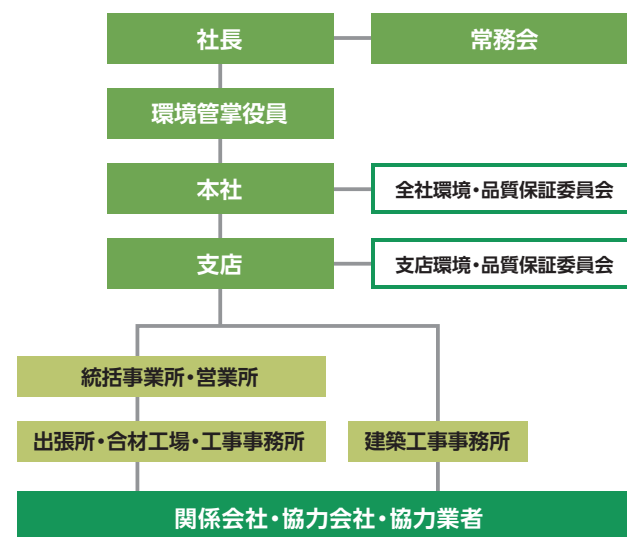
環境保護活動の継続的改善に努め、
生物多様性を考慮し、
「環境保護と経済活動の両立」する
持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令の遵守と社会的要求事項に対応して、
環境に配慮した事業活動に取り組む。
2. 「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を
基軸とした環境保護活動により
環境負荷を低減する。

環境マネジメント体制

当社はISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。環境保護活動の継続的改善のため、会社をとりまく内外の課題や要望、環境法令や環境影響を考慮した環境方針を全社環境・品質保証委員会で審議し、全社に展開しています。全事業所はこれに基づき環境管理計画

■ 環境マネジメント体制図



を策定し、地域の特性に応じた環境保護活動を推進しています。また、当社の環境マネジメントシステムも品質マネジメントシステムと同様に、第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関により審査を受けています。

環境保護活動の取り組み

◆ 環境法令の遵守

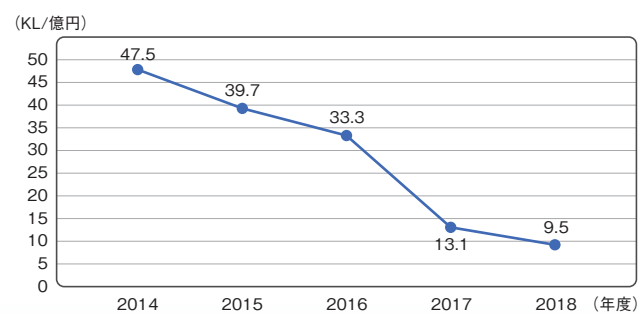
廃棄物処理法を始めとする関係法令の理解促進と遵守した業務遂行にあたるため、毎年6月に全ての従業員を対象として環境教育を実施しています。また、事業所や作業現場での環境点検を毎月実施するとともに、事業活動における遵守義務をまとめた「環境法令チェックリスト」に基づき事業所の遵守状況を年2回評価して必要な処置を実施することで、環境法令違反や環境事故を未然に防止する取り組みを行っています。

◆ 地球温暖化防止対策

当社のエネルギー使用量の大部分を占める合材工場では、使用燃料の変更や設備更新などの改善を推進して、エネルギー使用量の削減に努めています。(P17.18参照)

また、機械や材料の輸送エネルギー使用量を抑制するため、現場で発生する廃棄物の現地再生化工法の提案や運送効率の向上に努めています。

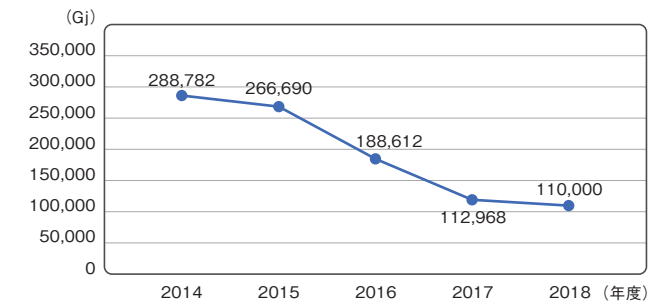
■ エネルギー使用量原単位



基本的な考え方

当社はSDGsの目標達成に向け、持続可能な社会の実現に貢献し、限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応は企業の社会的責任であるという認識の下、事業活動で使用するエネルギー量や排出される産業廃棄物の削減・リサイクルに向けた取り組みを、全社を挙げて行っています。

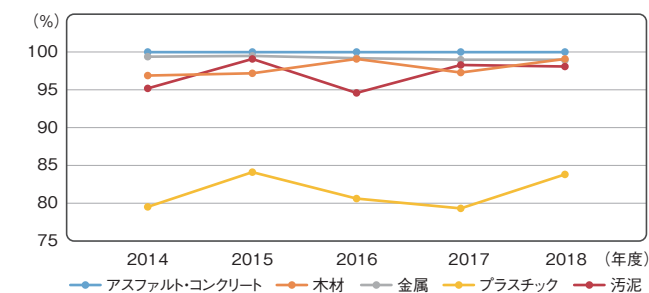
■ 輸送エネルギー使用量



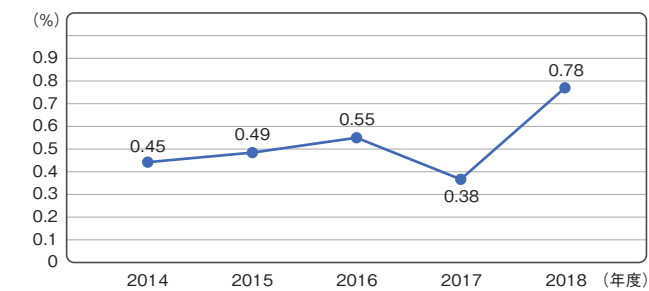
◆ 循環型社会の構築

建設現場から発生する廃棄物の再生利用のため、アスファルトやコンクリート塊のリサイクル事業の運営や、発生したがれき類を搬出しないで、現地で再生化する再生工法の提案と施工を行っています。また、廃棄物の再生化を促進させるため、廃棄物の種類ごとに分別化を推し進め、最終処分として埋立等へ廃棄する量の低減を図っています。

■ 種類別リサイクル率



■ 最終処分率



年度	2014	2015	2016	2017	2018
総廃棄物量(万t)	98.3	94.6	74.5	67.3	77.0
最終処分率(%)	0.45	0.49	0.55	0.38	0.78

◆ 環境負荷の低減

事業活動における環境への悪影響を低減させるため、CO₂排出量抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクルなどの環境負荷の少ない工法を開発し、お客様に積極的に提案しています。

技術情報

URL https://www.nippo-c.co.jp/tech_info/enviro/index.html

◆ 生物多様性への配慮

生物生息環境の保全・創出に寄与し、環境負荷を低減するため、汚染された土壌や地下水を浄化する土壌浄化事業を行っています。

工事施工時には、低騒音・低振動仕様機械の優先的な使用や、稀少動植物の保全のために工事着工前調査、立ち入り禁止区域の設定、繁殖時期を考慮した工程調整や、舗装材料のダンプや施工機械に使用する付着防止剤に生分解性に優れた材料を使用するなど生物多様性に配慮した様々な取り組みを現場ごとに実施しています。

■ 2018年度環境管理目標と実績

項目	目的	2018年度の目標	2018年度の実績	評価
環境法令の遵守	法令違反ゼロ	法令違反ゼロ	0件	○
	環境教育の実施 全従業員1回以上	全従業員100%実施 (2,546人)		○
地球温暖化対策	エネルギー使用量 (原単位)の削減	2017年度比 1.0%削減 (13.0KL/億円以下)	2017年度比 27.5%削減 (9.5KL/億円)	○
循環型社会の構築	産業廃棄物の 最終処分率低減	0.8%以下 (ゼロエミッションの継続)	0.78% (ゼロエミッションの継続)	○
環境負荷の低減	環境配慮型工法* の技術営業推進	110億円	158億円	○

※環境配慮型工法とは「CO₂排出量抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の10工法および「土壌浄化」を対象としています。

私のCSR 本社 開発事業部 新井 理恵



開発事業部としては、分譲マンションを提供するという立場から、法令を遵守するのはもちろんのこと、それに加えて社会や環境に配慮した計画となるよう心掛けています。また、日々変わりゆく社会や技術の変化に対応し、お客様が今求めている「ニーズ」をいち早く捉えるための情報収集を行うように努めています。

私のCSR 中国支店 大竹 一輝



私の所属する事業所では、エコキャップ運動に取り組んでいます。回収したエコキャップを推進協会へ送付しリサイクルの促進、CO₂排出量の削減、売却益で発展途上国の医療支援、障害者・高齢者雇用促進等へ役立てております。一人ひとりの思いやりが、社会貢献へとつながるように今後も継続して取り組みたいと思います。

環境型リサイクルへの取り組み

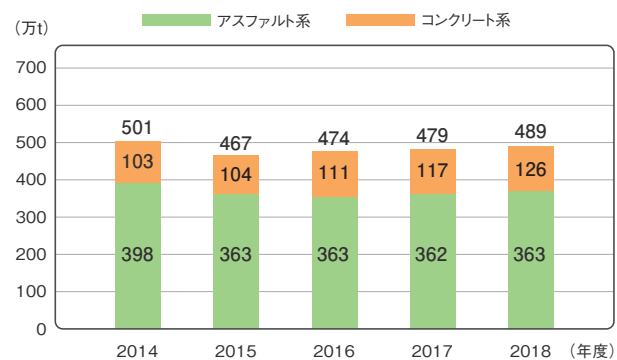
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

◆ 建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に154カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、154工場で積極的に骨材として再利用し、再生アスファルト混合物、再生路盤材として製造・販売しています。

再生アスファルト混合物の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

■ 建設副産物受入量の推移



◆ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

◆ アスファルト合材工場での環境・安全配慮

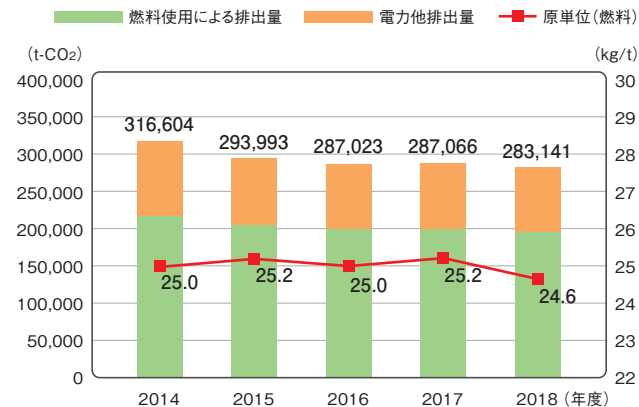
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト混合物等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

◆ CO₂排出量の削減

アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2018年度末現在、都市ガス化した合材工場が22カ所、省エネ型の高効率バーナ(空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が96カ所となっています。



■ 合材工場CO₂排出量の推移(グループ工場含む)



基本的な考え方

舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

◆ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

■ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (トン/年)

種 類	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
窒素酸化物 (NO _x)	103.1	84.6	96.0	80.4	72.9
硫黄酸化物 (SO _x)	104.6	86.1	76.1	80.2	75.1
ばいじん	39.9	33.2	50.5	35.9	22.4

※上位50工場のサンプリングからの推計。



舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

■ 施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2016年度			2017年度			2018年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	72	63	88	49	46	94	43	39	91
低騒音型	160	145	91	123	118	96	116	109	94

※グループ工事会社への機械売却により台数が減少。

◆ 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2018年度までに、保有機械の91%を排出ガス対策型に、94%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

◆ CO₂排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

◆ 産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2014年度が0.45%、2015年度が0.49%、2016年度が0.55%、2017年度が0.38%、2018年度が0.78%と目標とする0.8%を下回っています。

◆ 輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2014年度18万トン、2015年度18万トン、2016年度14万トン、2017年度20万トン、2018年度18万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

私のCSR 中部支店 中野 純平



私は、環境安全・品質保証グループに所属しており、主に環境、品質保証、工事施工監査を担当しています。品質保証における内部監査では現業事業所のチェックと指摘を受けた部署のフォローを行い、工事施工監査では工事現場ごとに段階的な社内検査を実施し、改善点の是正を行い継続的な改善に取り組んでいます。これからも私の役割を通して「確かなものづくり」に貢献していきたいと思っています。

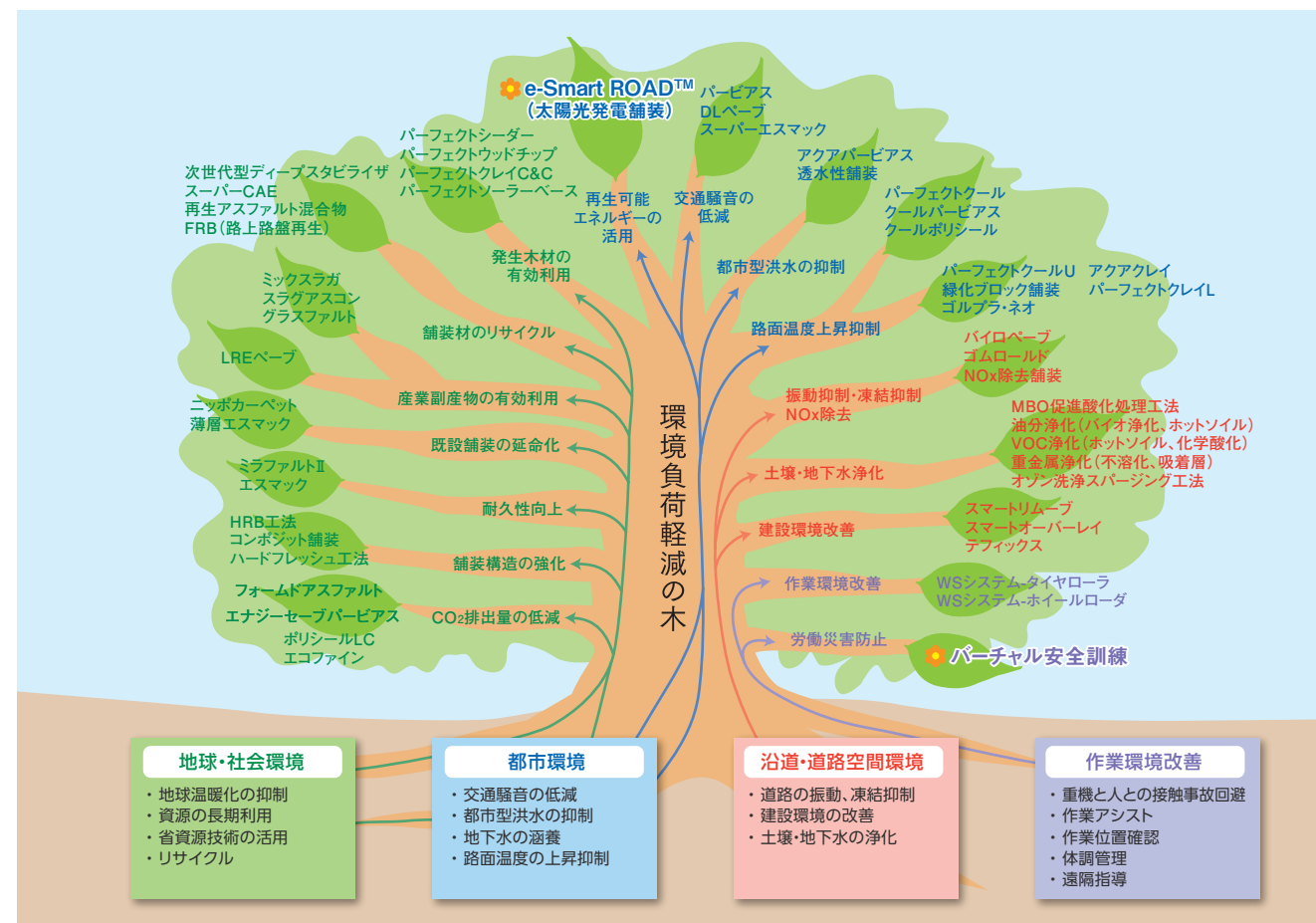
私のCSR 関西支店 三好 亜都子



当事業所では昼休みに消灯すること、使用していない場所の電気・エアコンをOFFにすることを励行しています。他に月初の朝礼後には周辺道路、所内駐車場などの清掃活動を行い地域住民の方とのコミュニケーションも図りつつ、地域環境の美化にも努めています。



環境舗装・資材のラインナップ



再生可能エネルギーへの取り組み

◆ 太陽光発電舗装「e-Smart ROAD™」

再生可能エネルギーは、環境負荷が少ないエネルギーとして世界的に注目されています。現在日本においては、その主力として、太陽光発電の積極的な導入が進められています。

当社は電気関連技術を持つ企業と共同で、太陽光発電舗装「e-Smart ROAD™」の実用化に取り組んでいます。太陽光発電舗装は、専用に開発した「舗装用太陽電池モジュール」を舗装表面に設置し、路面で発電する仕組みです。

太陽光発電舗装には、屋根上や地上に設置している一般的

な太陽電池モジュールが持つ発電性能に加えて、人やクルマが通行する道路舗装としての性能も求められます。太陽光発電舗装の上で、人が滑って転んだり、クルマがスリップして事故が起きたりしないように、モジュール表面には特殊な滑り防止処理を施しています。さらに、クルマのような重量物が上に乗っても、潰れたり割れたりしないように、モジュール表面の強度を高めています。また、太陽光発電舗装の開発と併せて、発電した電気の有効な利用方法についても検討を進めています。今般、新たに開発した「蓄電システム」は、当該舗装が発電した電気を効率的に溜めることができます。

通常時は、昼間に溜めた電気を夜間の街路灯や当社が開発

基本的な考え方

舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

した区画線・横断歩道の自発光装置などに供給し、地域の安心・安全を支援します。また、本システムに採用している大容量の小型バッテリーは着脱可能なため、大規模災害発生時には避難所や医療施設における非常用電源として活用することも可能です。

現在、当社総合技術センター構内の重荷重車が走行する道路に試験舗装し、実証試験を行っています。本実証試験により、太陽光発電舗装の安全性、耐久性および発電性能の確認および向上を目指します。

当社は、環境負荷の軽減に向けて、このような新たな技術開発を進めるとともに、安心・安全なまちづくりにも貢献していきます。



開発した舗装用太陽電池モジュール

太陽光発電の電気で、夜間に区画線と停止線部分をLEDで路面発光

舗装時の安全対策技術

◆ バーチャルリアリティ(VR)を活用した安全教育の展開

道路舗装の現場では、バックホーやロードローラーなどの大型重機が頻繁に行き交っており、作業従事者がこれらの重機と接触した場合には重篤災害となる可能性があります。

当社では、重機との接触事故の悲惨さやその衝撃などをより現実に近い形で体感し、事故撲滅に向けた安全意識の高

揚を図ることを目的に、360度全地球カメラとヘッドマウントディスプレイを使用した当社独自のバーチャルリアリティシステムを構築しました。

360度全地球カメラは、1回の撮影で前後上下左右全方向のデータを1枚の画像に記録することができるカメラです。

ヘッドマウントディスプレイは、頭部に装着するゴーグル型のディスプレイです。ディスプレイ自体は小型ですが、ディスプレイに投影される映像は、目に近い位置で投影されるため、大型ディスプレイ並みの大迫力となります。

本システムでは、まず実際の道路舗装現場において、360度全地球カメラを設置したマネキンと重機を意図的に接触させ、臨場感ある映像を撮影します。次に、これをヘッドマウントディスプレイに投影して視聴することで、あたかも自分が重機と接触する瞬間を模擬体験することができます。

2018年4月より、当該システムを取り入れた安全訓練や社内研修を開催しています。受講者からは、「怖い!」「緊張で身が引き締まる!」などの感想が多くあり、安全教育におけるバーチャルリアリティ技術活用の有効性を確認しています。

当社は、労働災害の撲滅に向け、今回紹介したバーチャルリアリティ技術をはじめとする最新のIT技術を積極的に活用し、安全意識のさらなる高揚に努めていきます。



ヘッドマウントディスプレイによるVR体験の様子



【ケース1】後退時のタイヤローラにひかれる

【ケース2】旋回中の大型バックホーに弾き飛ばされる



私のCSR 関西支店 成田 芳史

私は、工事部にて安全担当をしています。現場の安全を支援することにより現場の品質向上につなげたいと日々活動しています。日々の活動で心掛けていることは「当たり前のことを高いレベルで今までの慣習にとらわれず、熱意を持って挑戦すること」です。お客様目線で現場をパトロールし、品質向上に貢献していきます。



私のCSR 九州支店 蔭山 海人

私が管轄している事業所は、勤務している事務所から距離が離れた場所にも点在しています。事業所巡回を行う際には、車に乗る時間も長くなってしまうため、ドライブレコーダーの活用や指差し呼称の実施で常に緊張感を持って運転し、事故を起こさないように心掛けています。



開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

■不動産事業推進、展開ポリシー

従来の発想に捕らわれず、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で

安らかさ 心地よさ 豊かさ

の創造を追求し、常に歩み続けます。

価値ある商品企画を必須業務として

環境重視思想 安全性の高い商品の供給 資産価値の高い街・住まいの創造

をコンセプトとして事業推進しています。

◆マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

■5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。

現在、マンション供給総戸数は9,000戸となり、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、那覇の主要都市にて事業を展開しています。



私のCSR 関東建築支店 野崎 正幸

私が従事している事業所では、環境保全活動推進、産業廃棄物削減、CO₂排出量削減を環境活動方針として掲げています。作業所においては、ペーパーレス、リサイクルを推進、廃棄物の分別処理、低燃費型建設機械の使用を促進し、作業員や周辺の方々とコミュニケーションを取りながら、環境保全活動を行っています。

◆環境面からの要請に配慮した取り組み

マンション分譲事業では、周辺環境・地域特性を配慮した様々な取り組みを実施しています。再開発事業では、既成市街地を計画的に整備し、都市機能の更新や環境の改善を図っています。従来より以下のような設備を備えた住宅供給に努めてきました。

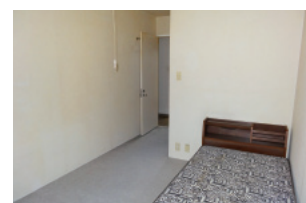
エネルギー利用の効率化	省エネルギー商品	地球温暖化防止
エコジョーズ、エコキュート等の採用	共用部LED照明の採用、LOW-E複層ガラスの採用	緑豊かな植栽計画の採用、屋上緑化の採用

また、近年では環境ばかりではなく、保育施設併設を計画するなど社会的な要請にも応えるべく取り組んでいます。

◆持続可能な社会への貢献

これまでも市街地再開発事業等に取り組み、歴史ある街並みの活性化に取り組んできました。2018年度は新たな取り組みとして「リノベーション事業」に参画しました。

これは使用可能ではあるものの、これまでの用途で使い続けるのは難しい建物を、より魅力ある住居として甦らせ、お客様に提供するものです。当社として最初の事業が2018年度に好評のうちに完了となりました。当社は今後も魅力ある住まいを提供し、新たな住民が集うことで街を活性化し、地域コミュニティが持続することをお手伝いしていきます。



施工前



スケルトン



リノベーション後



棟内モデルルーム

基本的な考え方

当社は「建築事業」「開発事業」「土壌浄化事業」も展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

環境(土壌浄化)事業における環境・安全配慮

◆土壌汚染対策の取り組み

土壌汚染対策法は、2010年の法改正から8年が経過し新たな課題が明らかになったことを受けて、2018年4月と2019年4月に2段階での法改正が施行されました。私たちは法改正にも迅速に対応し、保有する工法の中から土質・工事期間・周辺環境等、様々な要素を考慮し、環境・安全に配慮した提案・施工を行います。

また私たちは土壌汚染対策法の施行前から土壌・地下水浄化事業に取り組んでおり、2019年3月末現在までに、浄化工事1,484件、土壌調査2,656件の実績があります。

◆環境に配慮した土壌浄化工法の開発

私たちは環境に配慮した土壌浄化工法として、ワインの製造時に出るワインの搾りかすを原料とした、揮発性有機化合物(VOC)分解微生物活性化剤「GRM(グレープ・リサイクル マテリアル)」を開発しました。GRMは固体状のワインの搾りかすを液体化し、土壌中に浸透しやすくした製品です。この材料は、ワインの搾りかすが豊富に含む有機酸等により土壌に生息する微生物を活性化させ、土壌汚染の原因物質を分解します。ワインの搾りかすのみを原料としているため、他の工法に比べ環境への負荷を大幅に低減できます。

私たちは、お客様の安心につながる環境に配慮した工法や商品の開発をこれからも継続して行っています。



ワインの搾りかすとGRM



私のCSR 本社 営業第二部 古川 元信

営業担当は工事図面や仕様書、見積書など日々多くの書類を扱います。2018年8月本社移転の引越しを契機に、紙媒体から電子データでの文書管理に努めています。また印刷する場合は2アップ・4アップ印刷や、両面印刷を利用することで紙の使用量を抑えています。身近にできることから環境配慮を行っています。

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では計画・設計段階から建物の環境負荷低減に取り組んでおり、施工段階では、具体的な目標値を定めて、建設廃棄物の削減を進めています。

◆設計段階での提案・実施事例

設計においては、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)を考慮した環境配慮設計を行い、建物のライフサイクル全期間におけるエネルギー使用量の削減を図っています。

具体的には、太陽光発電、壁面・屋上緑化、熱負荷コントロール、太陽光追尾センサー、LED照明等をお客様に提案しています。2018年8月から運用を開始したNIPPO新本社ビルでは、外壁に用いた高機能ダブルスキンの効果が高く、CASBEE総合評価で最高の「S」ランクを獲得しました。



新本社ビル外観



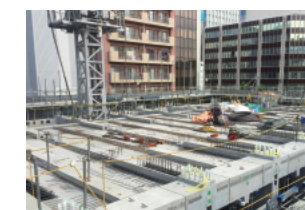
高出力型LED照明採用事例



屋上太陽光発電設置事例

◆施工段階での実施事例

施工段階では、プレキャストコンクリート工法による廃棄型枠の削減、鉄筋ロールマット工法などのユニット工法採用による省エネルギー化を図っています。これらは、品質の安定化や安全確保、技能工不足への対応にも寄与しています。



PC床版施工事例



鉄筋ロールマット工法事例



環境・安全報告 安全管理

基本的な考え方

重機作業、掘削作業、高所作業等を伴う当社の事業では、「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。災害事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と安全な企業風土の醸成を目指しています。

安全衛生管理方針

2019年度 安全衛生管理方針

【方針】

人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、熱意を持って安全衛生管理水準の向上を目指す。

1. 安全作業5つの誓い項目を遵守し、労働災害を防止する。
2. 労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

【目標】

1. 重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
2. 災害事故件数を削減する。(2018年度比10%以上削減)
3. 快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

NIPPO 安全作業5つの誓い		
重機作業	人との分離を実施したか	ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか	ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか	ヨシ!

2019年度安全衛生管理方針に則り、安全衛生目標を達成するために、次の項目について全社で重点的に取り組んでいます。

安全衛生管理水準の向上

◆ 安全作業5つの誓い

2010年より過去の重大な災害のリスクアセスメントを行い「安全作業5つの誓い」を制定しています。未だに5つの誓いが守られず重大な災害が発生しているため、各項目毎に「誰が」「いつ」「何処で」「何をするか」を明確にした教育資料を作成し、社員・関係請負人への教育を徹底しています。

◆ 安全パトロールの実施

事業所長、統括事業所、支店、本社がそれぞれパトロールを計画的に実施し、指摘があれば是正させ、改善結果を確認します。特に「安全作業5つの誓い」についての教育内容の確認と実施状況の把握、作業手順・作業計画内容の確認を行い、重大

な災害防止に取り組んでいます。

◆ 労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)

当社の労働安全衛生マネジメントシステムは、建設業災害防止協会からコスモス認定基準に適合しているとされ、2013年3月の初の認定以来、2019年3月に2回目の更新認定を受けました。店社と現場が一体となり自主的に「P:計画－D:実施－C:評価－A:改善」で安全衛生管理を行っています。

安全衛生に関する教育

本社、支店では、現場担当者各々の経歴に合わせて毎年安全管理教育を行っています。また、工事担当者等には「安全作業5つの誓い」に関する教育を行い、大規模工事の関係請負人に対しては事業者責任に関して教育しています。

安全意識の高揚

◆ ヒヤリハット活動の実施

現場従事者からヒヤリとしたりハッとしたりした体験を積極的に収集し、好事例を朝礼等で共有することで、危険の芽を摘み取るとともに、安全意識の向上を図っています。

◆ 安全標語の募集

従業員、グループ会社、協力業者から「安全作業5つの誓いが守られず不安全な状態や行動を見逃さない」ための標語を募集し、2,240作品(1,092人)の応募がありました。全社中央安全衛生委員会で最優秀作品を選定し、安全大会等で唱和するなど安全意識の高揚を図っています。

災害発生状況(度数率・強度率)

		2016年度	2017年度	2018年度
NIPPO [下請け工事含む]	度数率	1.39	1.45	1.21
	強度率	0.41	0.07	0.46
建設業	度数率	0.64	0.81	1.09
	強度率	0.11	0.18	0.30

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。



社会性報告

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方

お客様満足の実現とお客様からの信頼を得るために、品質の高い製品を供給しています。また、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに努めています。

お客様との信頼関係の構築

社会には様々な「困り事」が存在します。特に道路に関しては、例えば小さなことでは歩道に水たまりができてしまうとか、大きなことでは交通量の多い道路にいつもわだちができてしまうなど多様な困り事があります。

私たちはそのようなお客様の困り事をいち早く察知し、お客様目線で、真摯に、かつ真面目に対応することがお客様の信頼を得るために必要なことだと考えます。



お客様対応

◆ 東日本大震災直後のお客様対応事例

東日本大震災直後、次のようなエピソードがありました。あるメーカーの工場が被災し、構内道路が波を打ったように壊れてしまい、途方に暮れるお客様と現地を確認している際、こんなことを相談されました。「大きな被害を受けたとはいえ、会社のネットワークを一刻も早く戻さなければ、会社の存亡の危機に立たされてしまう。原料を満載した大型トレーラーが頻繁に行き来するのだが、時間を掛けずに、丈夫な道路に復旧するにはどうすれば良いのだろうか。」その言葉を聞き、営業担当者はすぐに技術部門に相談、急いで現場試験を行い、短時間で、かつ重交通の往来に耐えうる舗装断面の提案を行いました。

また、工場内のプラント施設の復旧工事と並行して施工をする必要があり、最終的にはFRB工法(路上路盤再生工法)

を夜間工事で行うことになりました。震災で物資を集めるのに苦労した中、当社の全国ネットワークを駆使し、労務や機械を集め、お客様の希望に叶う短期間の工期で工場の道路を復旧しました。

お客様からは「この工場で生産された原料が全国各地の工場へ運ばれ、製品化される。その原料の生産ができなければ、一日ごとに赤字が積み上がっていただけだった。本当にありがとう。」という感謝の言葉をいただきました。震災から8年が経ちますが、復旧された工場内道路は未だに問題なく利用されています。



FRB工法

社会貢献への第一歩はお客様への貢献

お客様の信頼を得るためには、常日頃からコミュニケーションを通わせ、困り事や依頼に対して、真摯かつ真面目に、そしてタイムリーにお客様へ対応することが何よりも大切だと考えます。また、いくら営業的なコミュニケーションが良くてもそれだけでは不十分であり、当社の企業理念でもある「確かなものづくり」に基づき、安全で品質の高い商品を納めることも信頼を得るためには大切なパーツだと考えます。

これからの時代は、企業に対しSDGsやESGへの取り組みがさらに求められてきます。単に利益を上げ、株主に還元するだけではなく、幅広く社会全体へ貢献することが重要です。その取り組みへの第一歩が、お客様からの信頼を得ることからスタートすると考えます。



私のCSR 北海道支店 瀧 亮博

私は、建築工事の施工管理業務において「災害ゼロ」を第一に、関係請負人と一体となって関係法令を遵守し「職場の危険・災害リスクの低減」に取り組んでいます。日常点検や安全設備の充実により不安全状態による「職場の危険」を取り除くこと。不安全行動による「災害リスク」に関して安全訓練教育の継続活動による意識付けを行い、災害ゼロを達成します。



私のCSR 関東第一支店 山中 聡

私が従事する東大和出張所では、安全朝礼後、事務所周辺の清掃活動を行っています。清掃活動は、近隣住民とのコミュニケーションを図ることができると同時に、私たち社員のCSRへの参加意識の向上にも役立っています。今後も清掃活動を継続し、少しでも社会に貢献をたく思っています。



社会性報告 従業員とのかかわり

やりがいのある職場づくりの考え方

当社では、従業員一人ひとりがやりがいのある職場をつくること、社会的信頼の維持・向上を図るため人権問題等に関する基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして位置づけ、「労働環境整備の推進」「健康増進(心とからだ)の推進」「高齢者・障害者雇用の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

NIPPOの働き方改革

◆ 働き方改革としての取り組み

2017年7月1日に、「働き方改革」プロジェクトの推進本部および作業部会を発足させ「働き方改革=労働環境の整備、生産性の向上」と位置づけ、その中でも労働時間に特化して、労働時間の抑制、過重労働解消に向けた取り組みを推進しています。また、時間外労働の上限規制においては、建設業は5年間の猶予期間があるとはいえ、着地点は決定しており、2018年度を初年度として到達目標、行動計画を定め、2018年度から2024年度までの「総労働時間短縮ロードマップ」を策定しています。2018年度の実施状況を踏まえ決定した2019年度の「働き方改革プロジェクト行動計画」では、外勤事業所においては「計画的な休日の確保」、内勤事業所においては「1日の労働時間の短縮」を重点事項として推進しています。

2019年度も行動計画にある到達目標の達成に向け、全従業員が一丸となって取り組んでいくとともに、働き方改革の取り組みを通じて、労働時間環境の整備を進めていくことが、建設業界の魅力度向上ならびに人材の確保へつながっていくものと考えています。



私のCSR 東北支店 相良 秀一

働き方改革プロジェクトで計画年休を取得しやすくなったことにより、休日は混んで行きづらい場所も、平日と休日を組み合わせることにより趣味のツーリングを事前に計画できるようになり楽しんでいます。これから秋のツーリングを計画しようと考えています。事務所内でも全員が計画年休5日取得できるように指導していきたいと思います。

■ 総労働時間短縮計画						時間(h)
出張所、 工事事務所	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定(年間)	640	580	520	460	400	360
36協定(月間)	80	70	70	60	60	45
特別36 ^{※1} (年間)	900	840	780	720	720	720
特別36(月間)	99	99	99	80	80	80

※1 建設業の場合、36協定の特別条項の時間を上限とする。

上記以外の 事業所	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定(年間)	360	360	360	360	360	360
36協定(月間)	45	45	45	45	45	45
特別36 ^{※2} (年間)	720	720	720	720	720	720
特別36(月間)	80	80	80	80	80	80

※2 建設業以外の事業所の場合、時間外の上限規制の時間を上限とする。

2019年度 働き方改革プロジェクト行動計画	
到達目標	1. 労働時間協定の遵守 2. 実休務日数 年間89日以上 3. 有給休暇取得日数 年間5日／人以上 4. 現業事業所の4週6.5休の実現
現業事業所 行動計画	<休日の確保> ① 第2土曜日の事務所閉所の実現(年間合計12回閉所) ・取引先の事情等で、閉所が困難な場合は他の土曜日を閉所、またはやむを得ず閉所できない場合は、個人毎に代わりの休みを確保することも可。 ② 月2回の連続休日確保 ・第2土曜日の閉所と併せて、月2回の連続休日を確保する。 (例: 第2土曜日の他に第4土曜日を休んで連続休日を確保) ③ 年5日の有給休暇取得 ・労使で合意した計画年休設定日に確実に有給休暇を取得する。 (設定日に取得できない場合は、必ず別の日に代わりの有給休暇を取得する。) <所定外労働時間の削減> ① 現場の直行直帰の推奨 ・直行直帰が効率的と判断した場合に限る。 ② PCの強制シャットダウンシステムの導入検討 ・PCの利用可能時間を設定することにより、終業時刻を意識した仕事をとする。(モデル事業所を選定して、効果を検証する。) ③ 書類作成の一元化 ・国官工事(元請)の写真整理業務の外注化を図る。
内勤事業所 行動計画	<PCの強制シャットダウンシステムの全部署導入> <ノックラウド等の有効活用> ・スケジューラー機能の積極的な活用(勤務予定、休暇取得予定の見える化) ・チャット機能、テレビ会議の積極的な利用(少人数打合せ、本文店間の打合せ等) ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の積極的な活用 <長時間労働が多い部署に対するフォロー> ・作業部会毎に原因・対策を検討して、PDCAにより改善を図る。
全社共通 行動計画	<事業所独自の取り組み施策> ・長時間労働対策を各事業所従事者全員で話し合い、事業所独自の取り組み施策を決定する。

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

労働環境の整備

◆ 労働時間・休日の確保

2019年度におきましても「働き方改革」プロジェクトの行動計画に沿って、総労働時間短縮を実現すべく、管理者および従業員が継続して取り組みを進めていきます。

また「休日の確保」については喫緊の課題であり、全従業員が「年次有給休暇 年間5日/人」を確実に取得できるよう、年間5日の計画年休の設定、年次有給休暇取得推奨月間の設定等の施策も併せて実施し、継続して総労働時間短縮に取り組んでいきます。

■ 月平均時間外労働時間の推移

2016年度	2017年度	2018年度
24.6時間	37.1時間	30.3時間

■ 平均有給休暇取得日数の推移

2016年度	2017年度	2018年度
6.39日	6.74日	9.90日

◆ 福利厚生等

2018年度より、当社のグループ保険制度の一部をJXTGグループ保険へ統合し、保険の選択肢が増えたこと、かつ保険料の負担を減らすことで、従業員が長く安心して働けるための環境づくりに努めています。その他にも、業務終了後や、休日にいきいきとしたプライベートを過ごし、リフレッシュして業務にあたれるよう、福利厚生の一環として、飲食施設、宿泊施設、エンターテインメント施設等の費用補助を行う「福利厚生制度(ファミリーCLUB)」を導入しています。また、社内イントラでの掲示や冊子の配布等を通じて利用促進を図っています。

健康増進(心とからだ)の推進

◆ 健康診断

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診

断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細やかな健診が受けられるよう配慮しています。健康障害防止対策として、定期健診受診率100%、再検査受診率95%以上を目標としています。疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果に基づき、健康障害発生誘引者について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。

◆ ストレスチェック

ストレスチェック実施計画を作成し、2016年度から年に1回、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防を強化するため、検査結果を集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることでストレスの要因そのものを低減するよう努めています。

また、厚生労働省指針に従い「心の健康対策(メンタルヘルスケア)」の推進に基づき、当社における「心の健康づくり計画」を策定し、職場環境の改善につなげています。

● ストレスチェックの実施状況

	対象者数	実施率	ストレス指数
2018年度	2,679人	93.0%	86

※対象者は従業員(臨時含む)および派遣社員を含む。
※ストレス指数とは、委託先(保険会社)にて全国平均を100とし、総合的な健康リスク値を評価したもの。

◆ 健康増進イベントの実施

年に1回、健康づくり事業の一環として、NIPPO健康保険組合と合同で従業員参加型のウォーキングイベントを実施しています。

従事する事業所毎に歩数を競うことで、健康増進への意識を向上させると同時に、上位事業所へは、寄贈用の車椅子ならびに絵本(幼児向け)・書籍(小学生向け)を贈呈し、地域の社会貢献活動へつなげています。



私のCSR 中国支店 並木 優美

私は心身共に健康を維持し、いきいきと働くためにON・OFFを切り替えリフレッシュするようにしています。そのため一つひとつの業務に要する時間を意識し目標タイムを決めることで効率化・労働時間の短縮に努め、プライベートな時間を確保しています。また、悩みは抱え込まず相談し、ストレスをためないよう気を付けています。



社会性報告 従業員とのかかわり

多様な人材の活躍推進

◆ 女性社員の活躍推進

当社は、2016年度より女性活躍に関する取り組みとして、女性社員の積極的な採用活動を進めています。まだまだ数は少ないながら年々女性社員の採用数は増えており、ライフステージにとらわれず働き続けられる両立支援制度の充実化、職域拡大に向けた育成制度の整備など、さらなる取り組みを推進していきます。

■ 両立支援制度の運用状況 (人)

	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業制度利用者	2	4	5
育児短時間勤務制度利用者	4	2	5

- 育児休業制度** ▶ 満2歳まで取得可能
- 育児短時間勤務** ▶ 小学校就学の始期まで利用可能(6時間勤務)
- 子の看護休暇** ▶ 小学校就学前の子につき5日/年(子が2人以上の場合は10日)
▶ 半日単位でも取得可能

Topics 若手女性社員交流会を開催

2018年10月に、全国各地で活躍する若手女性社員を対象に交流会を開催しました。自らの職場・仕事での経験を踏まえ、それぞれの視点から捉えられる当社の魅力について意見交換を重ねてもらい、将来への期待・要望も吸い上げることができました。これらの声は、就職活動に臨む学生へのメッセージ、PRとして採用情報HPで発信しています。



交流会の様子

◆ 障害者雇用の機会拡大

障害者雇用の機会拡大を視野に、2017年度より特別支援学校の生徒の職場実習を受け入れています。生徒に社会のルールや職場のマナーなどを学んでもらい、働くイメージを持ってもらう機会を提供しています。保護者の方にも来社見学していただき、職場理解を深めていただいています。

また実習期間には社内の事務作業を集約する「オフィスサポート」として活躍してもらったこともあり、2019年4月には実習で受け入れた生徒を新たに雇い入れ、現在は当社の業務改善の一翼を担っています。今後も雇用の定着やさらなる雇用機会の拡大に向け努めていきます。



オフィスサポート業務(郵送物の受発信)の様子

◆ 再雇用者の処遇改善

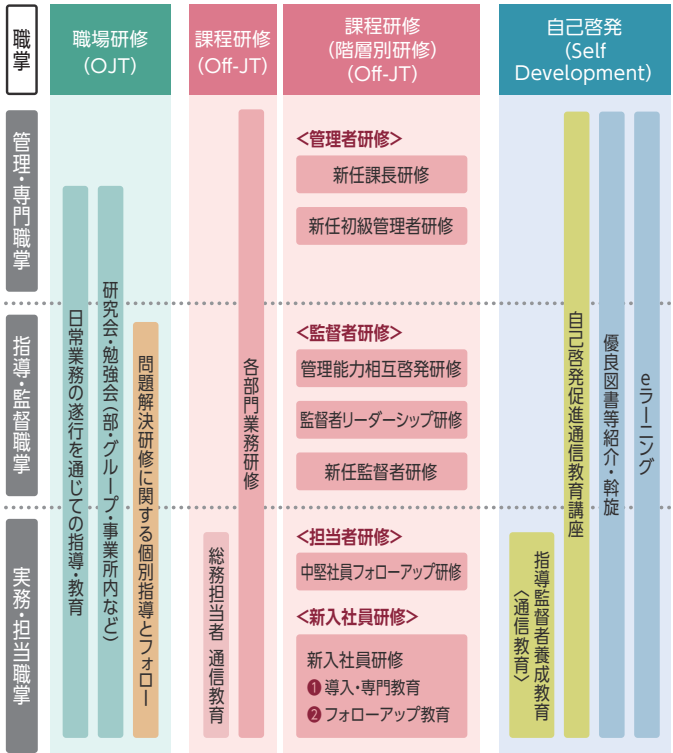
定年延長を視野に、健康で働く意欲のある定年退職者に「生涯現役」として活躍してもらうため、2017年度より再雇用制度を大幅に見直し、再雇用者の処遇改善を行いました。

人材育成

◆ 従業員教育・研修

従業員の能力向上、CSRや法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の徹底を図るため、従業員教育ならびに各種研修を実施しています。これらの教育・研修を通じて、CSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

■ 職掌別研修プログラム



新入社員研修における施工実習の様子

◆ 若手社員の育成

若手社員の雇用の定着・育成支援のため、2018年度より技術系新入社員の研修の期間を延長し、全ての新入社員に対して均等・均質な教育機会を提供するとともに、研修担当によるきめ細やかなフォローにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。また新入社員のみならず、入社4年目までの研修では、今後のキャリア開発の視点を含めたフォロー面談を行うなど、離職防止に向けた取り組みを進めています。

■ 新卒採用者の人事関連データ (人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新入社員数(うち女性社員)	58(6)	58(7)	49(8)	57(7)
離職率(離職人数)	17.2%(10)	—(7)	—(1)	—(0)

※ 離職者は2019年3月末時点、離職率は入社3年後のもの。

◆ 海外語学留学制度

当社は、海外勤務や国内における英語での顧客対応を見据え、2017年度より本格的に海外語学留学の派遣を推進しています。英語の習得に励むことはもちろんのこと、海外での生活を通じて異文化・多様性に慣れ親しみ、今後の海外事業の展開で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

Topics 海外語学留学を経験して

私は2018年6月から8カ月間、アメリカのアラバマ大学で語学留学を経験しました。留学が決まるまでは、英語を使う機会はほとんどありませんでした。大学のクラスはレベルごとに分けられ、少人数制なので学習しやすい環境であり、友人も多くできました。他国から来ている留学生たちとともに、レベルアップを目指して勉強に励み、クラス以外でもアクティビティなどへの参加を通じて楽しく英語力の習得・向上をすることができました。

これからは、技術者としてのスキルアップを目指して邁進するのはもちろんのこと、留学経験で培った英語力を活かして、幅広く活躍できる人材になりたいと思います。



留学生仲間とともに
工事部工事グループ 片岡 洋輝(一番左)



私のCSR 本社 人事部 一色 真帆

人事部で採用業務を担当しています。当社では、応募者の適性と能力に基づく公正な選考を行っています。法律に基づく均等な機会を設けるよう、面接などの選考過程において就職差別につながる恐れのある個人情報を収集しない等、採用選考に関するマニュアルを整備し、全社の採用担当者へ周知徹底を図っています。



私のCSR 中部支店 西口 史菜

私が現在担当している新東名6車線化工事事務所では、ゴーヤを栽培し緑のカーテンづくりをしています。事務所は玄関側がガラス張りになっているため、室内まで日差しが差し込み、晴れている日は大変暑くなります。夏になる前に葉が茂るよう毎日交代で水やりを行い、従業員が事務所内で快適に過ごせるよう努めています。



社会性報告 社会とのコミュニケーション

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火などの緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は極めて重要です。当社は地元自治体と連携して、全力で道路の復旧にあたり、一日も早い復興を支援します。

事業継続計画(BCP)は国土交通省関東地方整備局の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

社会貢献活動

◆ 未来を担う子どもたちへの支援

当社は2019年度も引き続き、従来から行っている子どもたちへの支援を継続しています。特に職業教育を通じて、当社が事業として行う社会資本整備、特に道路建設の整備内容、その重要性、使用される先進技術について説明してきました。

小学校で使用される職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「こどもおしごとはくぶつかん」作成には2016年度より協賛しています。「おしごと年鑑」は全国の小学校に配布され、活用されています。この活動には2019年度も引き続き協賛します。

また、建設業の次代を担う人材の育成を願い、子どもたちを対象とした職場体験、工事現場見学会も積極的にを行い、当社事業の理解を深めていただくように努めています。

スポーツの場面では、当社剣道部は毎年、お取引先様主催の女子中学生招待試合に指導者、スタッフとして参加して

います。2018年度は約300人の女子中学生剣士を迎え、合同稽古、学校の垣根を越えた混成チームによる試合を行っています。

また、小学校の「総合的な学習の時間」での車椅子バスケットボール体験学習に当社の社員を講師として派遣しました。参加してくれた子どもたちがスポーツの楽しさ、素晴らしさを感じて成長してくれることを願っています。



剣道合同稽古



車椅子バスケットボール体験学習

当社は、子どもたちの活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、また社会の成り立ちとかかわりの深い道路建設に携わる当社への理解につながっていくことを願っています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。

URL <https://www.nippo-c.co.jp/kids/index.html>

また、同サイトに登場する当社のゆるキャラ「ミッチーくん」には「チームNIPPO」の応援会場等で会うことができます。



Voice 支援先からの声

認定NPO法人 世界の子どものワクチンを
日本委員会 会長 細川 佳代子

2011年からの継続した温かいご支援に、心より感謝を申し上げます。2018年に貴社の皆様からお預かりしたご寄付は、ポリオワクチンに換算すると約25万人分にもなります。皆様のお志で守ることのできた命がある一方で、未だ1日4,000人の小さな命が失われているのが実情です。できるだけ多くの子どもたちにワクチンを届けるために、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

基本的な考え方

全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。
当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切に、
災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

社会・地域とのコミュニケーション

◆ 継続的な社会貢献

当社は、子どもたちへの支援とは別に従来通りの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト混合物の販売数量に応じて、売り上げの一部を認定NPO法人「世界の子どものワクチン 日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

全国400以上の事業所、グループ会社では、地域の町内会、子ども会等が実施する交通安全、防犯活動、防火活動、祭礼、その他の催しに積極的に参加しています。また、多くの事業所では献血等の社会貢献プログラムに自主的に参加を行っています。

それに加え、2016年度から、全社一斉の社会貢献活動の実施を行っています。2018年度も国土交通省が定める「道の日(8月10日)」、および当社の創立記念月である2月の年2回、全社一斉道路清掃作業に取り組みました。この活動は引き続き取り組んでいきます。



一斉清掃活動の様子



「世界の子どものワクチン 日本委員会」への寄付

◆ スポーツ振興への取り組み

当社は「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と、「日本舗道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上にわたって自転車競技の振興をお手伝いしています。同チームは、日本企業である当社とイタリアのワインメーカーが共同でスポンサーを務める世界で初めてのプロ自転車チームです。チームはイタリアに本拠を置いていますが、スポーツを通しての日伊友好も視野に入れた活動を展開しています。

2020年東京オリンピックでの出場・活躍を目指し、同チームへは日本人選手5人、日本人スタッフ5人が参加しています。

2018年度の「チームNIPPO」の主な大会成績は、次のとおりです。

ツアー・オブ・ジャパン	・個人総合ポイント賞	2位
	・団体総合	4位

※ツール・ド・北海道は北海道胆振東部地震の影響により中止となりました。



ツアー・オブ・ジャパンレーシング

この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部は各種大会で、テニス部は関東実業団リーグで活躍するなどスポーツ振興に取り組んでいます。

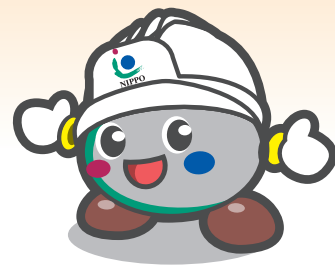


Voice 地域からの声

京橋宝一町会 会長 吉川 孝子

NIPPO様には「日本舗道」(旧社名)時代から、地元である私たち「京橋宝一町会」の活動に対して、近隣の清掃活動やお祭りなど地域社会の活動にご協力をいただいております。2019年8月の新本社ビルの竣工により3年振りに京橋に戻ってこられたことで、引き続き地域社会の活性化へのご協力を大いに期待しています。

読者の声を受けて



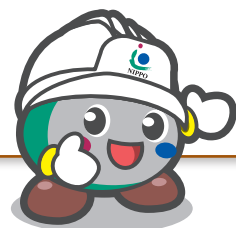
当社では、CSR活動を一層充実させるため、社内外のステークホルダーの声を重視しています。2018年度レポートではアンケートに対して読者の皆様から計1,011件のご回答・ご意見をいただきました。皆様から寄せられたご意見・ご質問に真摯に応えられるよう努めていきます。

Q 2018年に竣工した新本社ビル設計コンセプトは何ですか。

NIPPOは「道」づくりのトップランナーです。「道」が持つ、様々なものをつなぐ機能に着目し、新本社ビルの設計コンセプトは、「ジャンクション(つながり)」としました。各フロアは、中央の執務ゾーンとそれらをつなぐ「ミチ」ゾーンで構成され、社員間の創造的な出会いとつながりを誘発する空間となっています。また、周囲の都市環境とのつながりも図りました。建物の2Fエントランスは災害時に帰宅困難者の受け入れスペースとなり、2F倉庫にはそのための備蓄も行っています。さらに、地域と社員に安全安心な建物を提供するため、基礎免震装置に制振オイルダンパー、直動転がり支承を加えた高度なシステムとし、柱、梁、床等をPCa(プレキャストコンクリート)造として免震性能を高めています。

Q 新本社ビルの環境配慮設計について、詳しく教えてください。

環境配慮設計とは、設計段階で、建物の環境品質(居住性)を高め、環境負荷を低減させることを目指すものです。公的な指標のひとつにCASBEEがあり、最高の「S」から「D」まで5段階の評価を得ることができます。新本社ビルの設計においては、環境品質面で、床染み出し+床吹き出し空調による上下温度差の解消、PCa造による構造体の高耐久化、ダクト・配管材の長寿命化などの配慮に高評価を得ました。環境負荷面では、外装ダブルスキンによる熱負荷抑制、高効率な空調システムの構築と全館LED照明による設備システムの効率化に高評価を得ています。その結果、新本社ビルは、CASBEE Sランクを獲得することができました。



建築部 建築設計グループ
阿部 信之



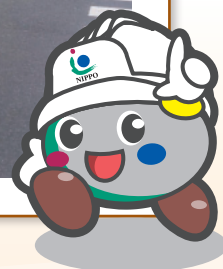
建築部 建築設備グループ
山下 真人

Q 東京オリンピックに向けての遮熱性舗装はどれくらいの規模ですか。

遮熱性舗装は、2002年に当社が世界に先駆けて開発した路面温度の上昇を抑制する舗装です。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策の一つとして、東京都が中心となって、マラソンコースを含んだ都道に遮熱性舗装と保水性舗装を累計で約136km整備する予定となっています。遮熱性舗装は約10年前の2008年から、東京都23区の中心部において着実に整備が進められ、2018年度までに東京都で163万㎡の施工実績となっています。



技術企画室 技術推進グループ
蓮田 秀仁



Q 海外駐在の方についてどのような環境で過ごされ、現地の方々とはどのように接していますか。

現在、私はインドの主にインドールという地方都市に駐在しております。宿泊場所はホテルで、食事は日本食を作ることのできるインド人を雇い、購ってもらっています。移動は基本的に車ですが、逆走してくる車も多いので、日本人が公道を運転することはありません。ホテルマンやエンジニアとして働いているインド人は英語を流暢に話す方も多いので、英語を主に使用しコミュニケーションを取っています。

NIPPO INDIA出向
縄田 雄哉



Q オフィスカーとは、こういったものですか。また、オフィスカーの使用状況を教えてください。

ミニバンタイプの車両に、作業机や100Vコンセント、エアコンを装備した車両です。車内でノートパソコン、プリンター等のOA機器が使用でき、移動式の現場事務所です。

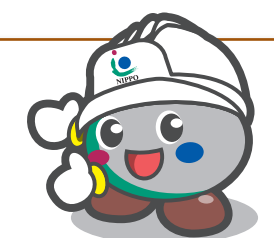
- 外出時のメールの対応
 - 作業現場での大きなデータの設計図書等の確認
 - 発注者・顧客への資料の送付
 - 翌日の打ち合わせ資料の作成
- 等が行えるため、毎日稼働しています。現場にはなくてはならない必須アイテムとなっています。

Q 導入してどんな効果がありましたか。

従来は常設の現場事務所に戻っていましたが、その場で処理ができるよう、迅速な対応が行えるようになり、発注者・顧客との信頼関係に寄与しています。また、移動時間が省けることで、時間を有効に使え、書類作業の効率化が図れています。その結果、残業時間が削減され、プライベート時間の確保につながり、ワークライフバランスがしっかりとれるようになりました。



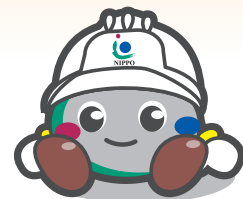
関東第一支店 工事部
佐藤 洋一





読者の声を受けて

私のCSR ページ



「私のCSR」コーナーには、毎年たくさんの共感と激励のメッセージをいただいています。

今年も多くのお客様に日常の取り組みを投稿してもらいました。



関東第一支店 小林 洋貴

私の従事する事業所では、月に一度、近隣商店街の清掃活動を行っています。その際、従業員だけではなく協力会社の方々にも参加していただき、事業所関係者が一丸となり活動をしています。また、事務所内のゴミの分別をする際に、エコキャップ運動も開始しました。私自身もプラスワンで社会に貢献できないか考え、実行しています。



本社 営業企画室 石川 修子

私が在籍する本社営業企画室での社会貢献活動は、本社全体で行う「会社周辺の清掃活動」や「団体献血活動」の他に、部独自として「こどものみらい古本募金」活動への参加に取り組んでいます。環境美化や未来を担う子どもたちへの支援に継続して取り組んでいくことで、思いやりのある優しい社会のために少しでも貢献できればと考えています。



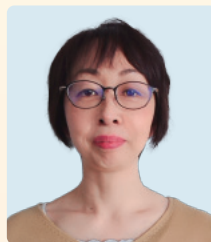
北信越支店 鶴巻 勇弥

統括事業所で総務を担当しております。活気ある職場の雰囲気は私たち自身で作り出すものだと思います。明るい事務所が現場をはじめ多くの場面に連鎖していくよう、コミュニケーションを大切に心掛けています。活気あふれる雰囲気を発信していけるよう、自ら率先していきたいです。



関東第二支店 園田 正和

私は工事担当者として、日々現場での作業前・作業後の顧客とのコミュニケーションを大事にしています。顧客と私たちとの目線は必ずしも同じとは限らないので、その時間を利用し目線を合わせるようにしています。多種多様なニーズに即した“確かなもの”を提供するためにも、真摯に向き合っていくことを心掛けています。



四国支店 綾野 由加理

私が在籍している四国支店試験所では、社会貢献活動として「童話の花束」を市内の小学校や図書館に寄贈しています。毎年楽しみにしてくれている生徒さんもいます。そんな未来を担う子どもたちの心身の成長に少しでもお役に立てることを願いつつ、これからもこの活動を続けていきたいと思っています。

第三者意見



九州大学主幹教授・都市研究センター長
馬奈木 俊介 氏

への取り組みです。その具体像は、9.4「2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。」がNIPPOさんの理念に対して優先順位が最も高いものであると思いました。

そして、次に目標11.「住み続けられるまちづくりを」にあります「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」とその中でも、11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」さらにその次に、目標8.「働きがいも経済成長も」の「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する」への優先順位で考えることができます。

また今回は、社外のステークホルダーの声として地域の町内会会長と寄付先のNPO法人会長の声を掲載しています。これは、目標17.「パートナーシップで目標を達成しよう」の「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」への取り組みといえます。

ぜひ来年度は、各報告内容もSDGsへの重点を置いていただいて、さらにGRIスタンダードに沿った開示まで進めていただくことを期待します。

国連のSDGs（持続可能な開発目標）は、株式会社NIPPOさんの「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念に通じます。土木建設・道路舗装業を通じて、CSR活動を全社的に取り組む姿勢が感じられるレポートです。

今回の報告書で、SDGsへの取り組みの第一歩として社内勉強会を開催されました。経営層含め70人出席されたことを特集として取り上げ事業を通じて社会に貢献する姿勢を示されています。

ここでは、NIPPOさんとSDGsを本レポートから読むことができる内容でまとめましょう。SDGsには17の目標があります。今回のレポートから読み取れるのは、SDGs目標の中でも、目標9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」にあります「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」

ご意見をいただいて



管理本部 総務部長
櫻井 佳彦

馬奈木先生には、当社の取り組みについて貴重なご意見をいただきお礼申し上げます。今年度より、当レポートの所管が環境安全・品質保証部から総務部に変更となり、初めての発行となります。

企業は社会との共存なくして、事業活動を行っていくことは困難です。その延長線上にあるのがSDGsではないかと思っており、当社はそれに向けて、ようやく第一歩を踏み出しました。SDGsに定められた17の目標のうち、当社が取り組むべき目標について、優先順位をつけながら今後進めてまいります。また、今回新たに支援先・地域の方といった社外のステークホルダーの方にもご意見を頂戴しました。あらためて外部の方から当社がどのように見られているのか認識でき、有意義であったと感じています。

今後とも、SDGsへの取り組みを前進させ、社会への貢献を図り、従業員一人ひとりがCSRを当然のことと認識し、行動してもらえるよう、レポート内容の充実に向け取り組んでまいります。